

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,553	75,708
受取手形及び売掛金	133,422	※3 131,761
商品及び製品	16,787	16,081
仕掛品	7,554	9,206
原材料及び貯蔵品	14,336	14,192
部分品	4,608	4,722
繰延税金資産	5,135	4,069
その他	22,570	23,507
貸倒引当金	△133	△276
流動資産合計	276,834	278,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,343	134,126
減価償却累計額	△86,222	△86,931
建物及び構築物（純額）	48,121	47,194
機械装置及び運搬具	223,282	224,644
減価償却累計額	△177,281	△175,672
機械装置及び運搬具（純額）	46,000	48,971
土地	31,483	30,461
リース資産	1,212	1,129
減価償却累計額	△718	△603
リース資産（純額）	494	526
建設仮勘定	12,026	7,017
その他	62,578	64,029
減価償却累計額	△55,068	△56,030
その他（純額）	7,510	7,999
有形固定資産合計	145,636	142,171
無形固定資産		
投資その他の資産	4,307	3,387
投資有価証券	61,031	72,714
長期貸付金	8,830	11,134
繰延税金資産	5,438	3,883
退職給付に係る資産	—	2,576
その他	8,472	10,816
貸倒引当金	△740	△776
投資その他の資産合計	83,032	100,347
固定資産合計	232,976	245,906
資産合計	509,810	524,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,660	※3 72,036
電子記録債務	29,561	41,385
短期借入金	9,145	13,365
未払法人税等	3,310	3,392
繰延税金負債	576	605
役員賞与引当金	267	187
設備関係支払手形	2,320	※3 3,046
その他	47,563	35,279
流動負債合計	174,407	169,299
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,268	11,649
長期借入金	16,917	22,752
リース債務	481	479
繰延税金負債	7,968	11,482
退職給付に係る負債	24,216	15,514
役員退職慰労引当金	571	552
執行役員退職慰労引当金	644	734
その他	3,498	7,960
固定負債合計	65,565	71,126
負債合計	239,972	240,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,404	19,579
利益剰余金	196,477	211,873
自己株式	△801	△801
株主資本合計	232,090	247,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,513	30,544
為替換算調整勘定	9,442	△1,544
退職給付に係る調整累計額	△5,803	△4,282
その他の包括利益累計額合計	25,152	24,716
非支配株主持分	12,594	12,076
純資産合計	269,837	284,453
負債純資産合計	509,810	524,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	474,972	458,333
売上原価	417,061	398,078
売上総利益	57,910	60,254
販売費及び一般管理費	32,439	32,566
営業利益	25,470	27,688
営業外収益		
受取利息	823	712
受取配当金	1,215	960
その他	2,077	1,538
営業外収益合計	4,116	3,212
営業外費用		
支払利息	224	123
為替差損	29	306
その他	847	1,018
営業外費用合計	1,100	1,448
経常利益	28,485	29,451
特別利益		
退職給付制度改定益	—	1,064
特別利益合計	—	1,064
特別損失		
固定資産売却損	68	—
減損損失	—	689
特別損失合計	68	689
税金等調整前四半期純利益	28,417	29,826
法人税等	7,810	7,890
四半期純利益	20,607	21,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,272	1,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,334	20,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	20,607	21,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,156	9,040
為替換算調整勘定	△7,344	△11,852
退職給付に係る調整額	△681	1,545
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,001	△373
その他の包括利益合計	△6,871	△1,639
四半期包括利益	13,735	20,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,038	20,303
非支配株主に係る四半期包括利益	696	△6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
非連結子会社及び関連会社	2,084百万円	3,229百万円
従業員	56 "	43 "
合計	2,140 "	3,272 "

2 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受けました。当社及びNHKインターナショナル社は、公正取引委員会及び米国司法省の調査に対して全面的に協力しております。調査は継続中であり、現時点では財政状態および経営成績に及ぼす影響は不明であります。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	702百万円
支払手形	— "	141 "
設備関係支払手形	— "	45 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	17,298百万円	16,976百万円
のれんの償却額	100 "	98 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,371	219,408	107,497	55,695	474,972	—	474,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400	39	1,234	6,590	9,264	△9,264	—
計	93,772	219,447	108,732	62,285	484,237	△9,264	474,972
セグメント利益 (営業利益)	8,376	6,506	8,002	2,584	25,470	—	25,470

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額9,264百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,885	209,587	101,447	59,412	458,333	—	458,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	27	1,189	6,401	8,921	△8,921	—
計	89,188	209,614	102,637	65,814	467,254	△8,921	458,333
セグメント利益 (営業利益)	8,009	9,694	6,473	3,510	27,688	—	27,688

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,921百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失689百万円を計上しております。



（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79.60円	85.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	19,334	20,739
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	19,334	20,739
普通株式の期中平均株式数（千株）	242,892	242,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77.40円	83.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	6,912	6,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

2【その他】

第97期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 2,671百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 11.0円      |
| ③ 支給請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |